

平成22年度
新地方公会計制度に基づく財務書類の概要
(総務省方式改訂モデル)

平成24年4月
南部町

1. 財務書類の作成にあたって

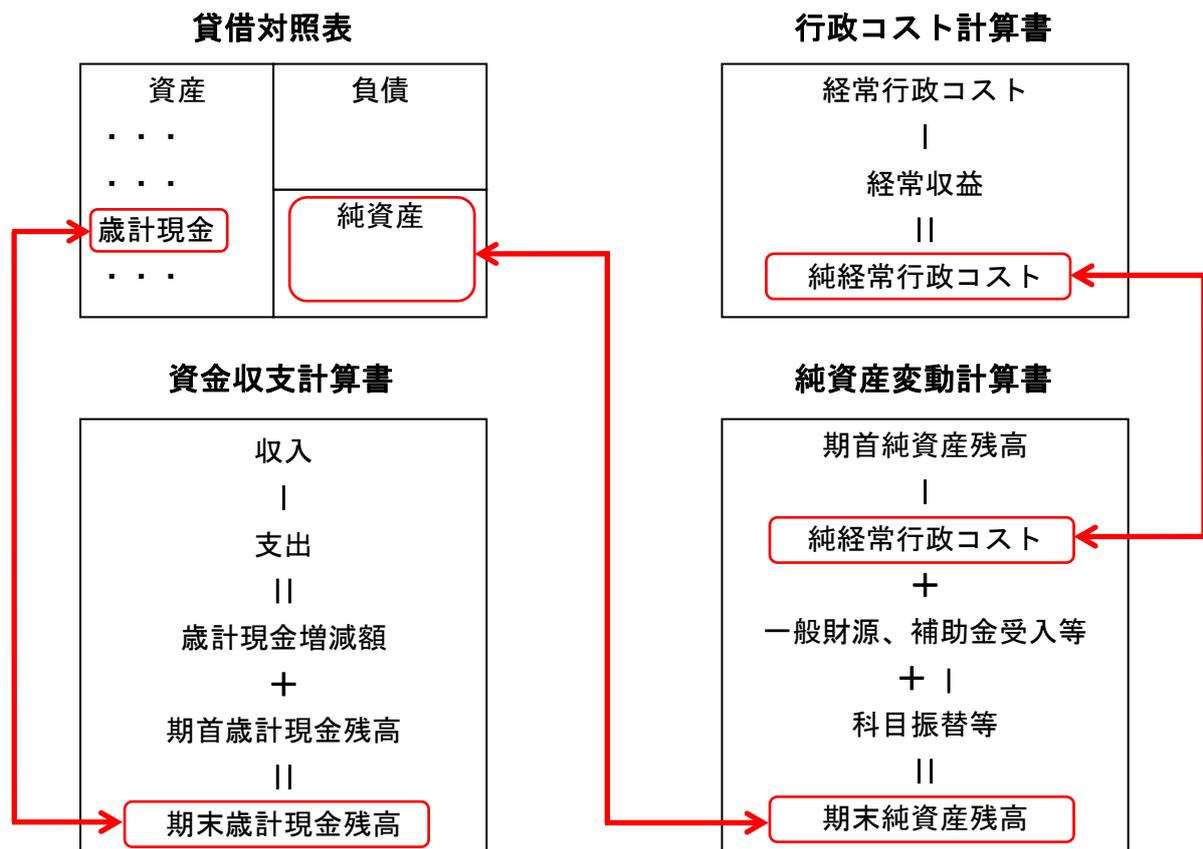
平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成十八年法律第四十七号）」の成立を契機に、地方公共団体においても自らの資産・債務改革に積極的に取り組むとともに、財務情報の分かりやすい開示を目的として、財務書類の整備に努めることが要請されました。

現行の公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したのものとなっています。その反面、これまでに、資産がどの程度形成されているのか、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することが出来ません。

これに対し、新地方公会計モデルによる財務書類は、企業会計の慣行を参考として、発生主義・複式簿記の考え方を導入した貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されており、ストック情報や行政コストなどを表すことができます。この4表の関係を図示すると図1のようになります。

南部町は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」で示された「総務省方式改訂モデル」を採用し、一般会計に給食センター特別会計、農林漁業体験実習館特別会計及びボートピア交付金特別会計を加えた「普通会計」と、これに普通会計以外の特別会計や加入する一部事務組合等を加えた「連結」での財務書類を整備することとしました。なお、貸借対照表は、平成23年3月31日を基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成22年4月1日から平成23年3月31日を作成対象期間としています。

<図1 財務書類4表の関係>

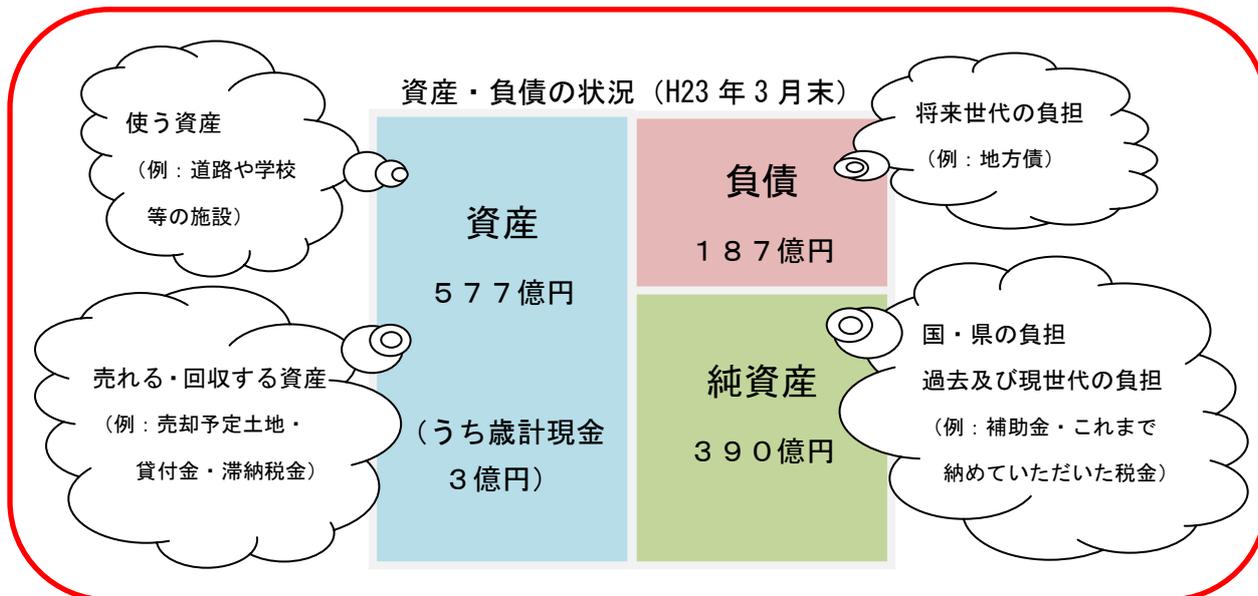


2. 普通会計財務書類

①普通会計貸借対照表

貸借対照表とは、町が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを示したもので、資産総額(表の左側)と負債・純資産総額(表の右側)が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。

<図2 貸借対照表の構造>



南部町の普通会計貸借対照表の概要版は、表1のとおりです。

<表1 普通会計貸借対照表(概要版)>

(単位: 百万円)

【資産の部】	平成22年度	平成21年度	差額	【負債の部】	平成22年度	平成21年度	差額
1. 公共資産	50,502	50,719	△ 217	1. 固定負債	16,908	17,309	△ 401
(1)有形固定資産	50,407	50,616	△ 209	(1)地方債	14,750	15,118	△ 368
(2)売却可能資産	95	103	△ 8	(2)退職手当引当金	2,156	2,188	△ 32
2. 投資等	4,640	3,753	887	(3)その他	2	3	△ 1
(1)投資及び出資金	1,452	1,428	24	2. 流動負債	1,809	1,883	△ 74
投資損失引当金	△ 10	△ 10	0	(1)翌年度償還予定地方債	1,712	1,781	△ 69
(2)貸付金	154	197	△ 43	(2)その他	97	102	△ 5
(3)基金等	3,001	2,092	909	負債合計	18,717	19,192	△ 475
(4)長期延滞債権	171	170	1	【純資産の部】	平成22年度	平成21年度	差額
回収不能見込額	△ 128	△ 124	△ 4	1. 公共資産等整備国県補助金等	10,417	10,279	138
3. 流動資産	2,603	2,062	541	2. 公共資産等整備一般財源等	32,729	31,152	1,577
(1)現金預金	2,572	2,010	562	3. その他一般財源等	△ 5,919	△ 5,898	△ 21
(2)未収金	31	52	△ 21	4. 資産評価差額	1,801	1,809	△ 8
資産合計	57,745	56,534	1,211	純資産合計	39,028	37,342	1,686
				負債及び純資産合計	57,745	56,534	1,211

普通会計の平成22年度末の資産総額は577億4千5百万円で、前年度に対して12億1千1百万円増加しています。資産の内訳は、本町が住民サービスのために使う「有形固定資産」を含む「公共資産」が505億2百万円と大部分を占めており、その他「投資等」が46億4千万円、「流動資産」が26億3百万円となっています。

一方、負債総額は187億1千7百万円で、前年度に対して4億7千5百万円減少しています。負債とは、将来支払義務の履行により資金の流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。負債の内訳は、支払時期が1年超の「固定負債」が169億8百万円、1年以内の「流動負債」が18億9百万円となっています。

このことから、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分（国・県の負担含む）を表す純資産の総額は390億2千8百万円となり、前年度に対して16億8千6百万円増加しました。

②普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスにかかる経費（人件費、物件費、社会保障給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

南部町の普通会計行政コスト計算書の概要版は、表2のとおりです。

<表2 普通会計行政コスト計算書（概要版）>

	平成22年度	
	金額	構成比
【経常行政コスト】	8,427	100.0%
1. 人にかかるコスト	1,764	20.9%
(1) 人件費	1,500	17.8%
(2) 退職手当引当金繰入等	169	2.0%
(3) 賞与引当金繰入額	95	1.1%
2. 物にかかるコスト	3,018	35.8%
(1) 物件費	1,136	13.5%
(2) 維持補修費	102	1.2%
(3) 減価償却費	1,780	21.1%
3. 移転支出的なコスト	3,338	39.7%
(1) 社会保障給付	825	9.8%
(2) 補助金等	1,158	13.8%
(3) 他会計への支出額	1,261	15.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	94	1.1%
4. その他のコスト	307	3.6%
(1) 支払利息	257	3.0%
(2) 回収不能見込計上額	50	0.6%
【経常収益】	341	
(1) 使用料・手数料	194	
(2) 分担金・負担金・寄附金	147	
【純経常行政コスト】	8,086	

平成22年度の経常行政コストは84億2千7百万円で、その内訳は「人にかかるコスト」が17億6千4百万円、「物にかかるコスト」が30億1千8百万円、「移転支出的なコスト」が33億3千8百万円、「その他のコスト」が3億7百万円となっています。

補助金等、他会計への支出額などの移転支出的なコストや減価償却費などの物にかかるコストの割合が高くなっています。

③普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを示すもので、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)に係る当該年度の増減を把握することができます。

南部町の普通会計純資産変動計算書の概要版は、表3のとおりで、期末純資産残高が390億2千8百万円と、期首(前年度期末)純資産残高に対して16億8千6百万円増加しています。これは、純経常行政コストを本年度の一般財源等で賄い、さらに剰余が発生していることを表しています。

<表3 普通会計純資産変動計算書(概要版)>

(単位:百万円)

	平成22年度
期首純資産残高	37,342
純経常行政コスト	△ 8,086
財源調達	
地方税	1,431
地方交付税	5,886
その他行政コスト充当財源	582
補助金	1,874
臨時損益	△ 1
期末純資産残高	39,028

④普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

南部町の普通会計資金収支計算書の概要版は、表4のとおりで、平成22年度は、公営住宅建設事業など普通建設事業を計画的に実施したことと、起債の償還及び将来の安定的な財政運営に資するための基金積立てを進めたため、公共資産整備収支、投資・財務的収支が大幅なマイナスとなっていますが、全体としての当期収支は1百万円(31万9千円)の収入超過となっています。

<表4 普通会計資金収支計算書(概要版)>

(単位:百万円)

	平成22年度
1. 経常的収支	3,891
2. 公共資産整備収支	△ 694
3. 投資・財務的収支	△ 3,197
当期収支	1 (319千円 切上表示)
期首歳計現金残高	318
期末歳計現金残高	319

3. 普通会計財務書類に基づく財務分析

①住民一人当たり貸借対照表・行政コスト計算書

貸借対照表や行政コスト計算書を他団体と比較することは、人口規模等の違いにより、そのままでは困難ですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。なお、住民一人当たり財務書類は、年度末現在の住民基本台帳人口に基づき作成しています。

(平成21年度 平成22年3月31日現在住民基本台帳人口 21,123人)

(平成22年度 平成23年3月31日現在住民基本台帳人口 20,758人)

なお、分析に使用した平均的な値は、「新地方公会計制度の徹底解説」(株式会社ぎょうせい発行、有限責任監査法人トーマツ編著、平成20年)に掲載された数値を参考にしています。

<表5 住民一人当たり普通会計貸借対照表>

(単位：千円)

【資産の部】	平成22年度	平成21年度	差額	【負債の部】	平成22年度	平成21年度	差額
1. 公共資産	2,433	2,401	32	1. 固定負債	815	819	△ 4
(1)有形固定資産	2,428	2,396	32	(1)地方債	711	716	△ 5
(2)売却可能資産	5	5	0	(2)退職手当引当金	104	103	1
2. 投資等	224	178	46	(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	70	68	2	2. 流動負債	87	89	△ 2
投資損失引当金	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	82	84	△ 2
(2)貸付金	7	9	△ 2	(2)その他	5	5	0
(3)基金等	145	99	46	負債合計	902	908	△ 6
(4)長期延滞債権	8	8	0	【純資産の部】	平成22年度	平成21年度	差額
回収不能見込額	△ 6	△ 6	0	1. 公共資産等整備国庫補助金等	502	486	16
3. 流動資産	125	97	28	2. 公共資産等整備一般財源等	1,576	1,475	101
(1)現金預金	124	95	29	3. その他一般財源等	△ 285	△ 279	△ 6
(2)未収金	1	2	△ 1	4. 資産評価差額	87	86	1
資産合計	2,782	2,676	106	純資産合計	1,880	1,768	112
				負債及び純資産合計	2,782	2,676	106

平成22年度末の住民一人当たりの公共資産は243万3千円であり、投資等及び流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は278万2千円となっています。「町村」の住民一人当たり資産の平均的な値は100万円～500万円程度といわれているため、南部町は標準的な水準にあるといえます。一方、将来負担を表す住民一人当たりの負債は90万2千円です。「町村」の住民一人当たり負債の平均的な値は30万円～200万円程度といわれているため、こちらについても標準的な水準にあるといえます。

<表6 住民一人当たり行政コスト計算書>

(単位：千円)

	平成22年度	
	金額	構成比
【経常行政コスト】	406	100.0%
1. 人にかかるコスト	85	20.9%
(1) 人件費	72	17.7%
(2) 退職手当引当金繰入等	8	2.0%
(3) 賞与引当金繰入額	5	1.2%
2. 物にかかるコスト	145	35.7%
(1) 物件費	54	13.3%
(2) 維持補修費	5	1.2%
(3) 減価償却費	86	21.2%
3. 移転支的的なコスト	161	39.7%
(1) 社会保障給付	40	9.9%
(2) 補助金等	56	13.8%
(3) 他会計への支出額	61	15.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	4	1.0%
4. その他のコスト	15	3.7%
(1) 支払利息	12	3.0%
(2) 回収不能見込計上額	3	0.7%
【経常収益】	16	
(1) 使用料・手数料	9	
(2) 分担金・負担金・寄附金	7	
【純経常行政コスト】	390	

平成22年度の住民一人当たり行政コスト計算書によると、1年間に住民一人当たり40万6千円の経常行政コストがかかっていることが分かります。「町村」の住民一人当たり経常行政コストの平均的な値は20万円～90万円程度といわれているため、比較的低い水準にあるといえます。

②社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代によってこれまでに負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、将来世代によって負担する割合を見ることができます。

$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$ $\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
--

<表7 社会資本形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

	平成22年度
公共資産合計	50,502
純資産合計	39,028
地方債残高	16,462
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	77.3%
社会資本形成の将来世代負担比率	32.6%

平成22年度末の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は77.3%、将来世代負担比率は32.6%となっています。過去及び現世代負担比率、将来世代負担比率の平均的な値は、それぞれ50%~90%程度、15%~40%程度といわれているため、両者ともに平均的な値の範囲内ではありますが、将来世代負担比率はその中でも高めの水準にあるといえます。

③受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表8 受益者負担比率>

（単位：百万円）

	平成22年度
経常収益	341
経常行政コスト	8,427
受益者負担比率	4.0%

平成22年度における受益者負担比率は4.0%となっています。受益者負担比率の平均的な値は2%~8%程度といわれているため、比較的低い水準にあるといえます。これは、住民一人当たりの経常行政コストが比較的低い水準にあることに対し、経常収益も小さいことが要因です。

④基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} &\text{基礎的財政収支（プライマリーバランス）} \\ &= \text{「歳入総額 - （繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額）」} \\ &- \text{「歳出総額 - （地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額）」} \end{aligned}$$

<表9 基礎的財政収支>

（単位：百万円）

	平成22年度
収入総額	11,664
繰越金	△ 152
地方債発行額	△ 1,345
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 11,345
地方債元利償還額	2,037
財政調整基金等積立額	395
基礎的財政収支	1,254

平成22年度における基礎的財政収支は12億5千4百万円の黒字になっており、一般財源等の余剰分で公共投資を賄えた結果を表すとともに、地方債に依存しすぎない、中長期的に持続可能な財政運営が可能であるといえます。

4. 連結財務書類

①連結の範囲等

連結財務書類とは、普通会計のほか、全ての特別会計に加え、町が加入している一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という）、町が出資している公社など、いわゆる第三セクター等といわれる関係団体（以下、関係団体等という）を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

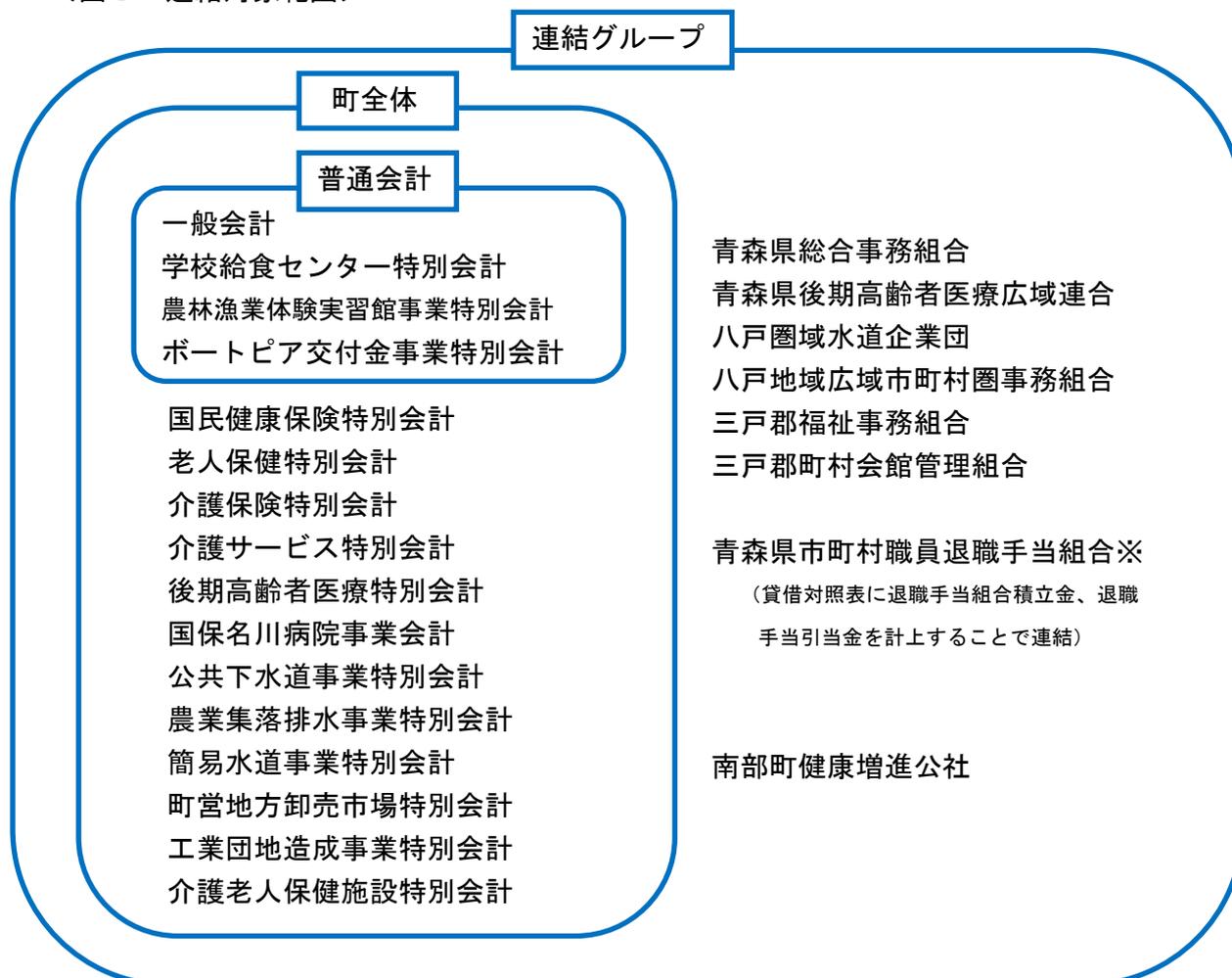
町の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけではなく、国民健康保険特別会計や病院事業会計などの多様な会計や一部事務組合等、関係団体等によって実施されており、普通会計の財務書類を作成するだけでは、必ずしも行政サービス実施主体としての町の財務状況の全体像を表すことはできません。

そこで、町と一部事務組合等及び関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債及び純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることにより、財務情報の透明性を一層向上させることが、連結財務書類の目的といえます。

南部町の連結対象範囲は、図3のとおりです。

なお、一部事務組合等の連結に際しては、町の当年度の負担割合相当分を連結する比例連結を行います。また、新地方公会計制度に基づく財務書類を作成していない一部事務組合等については、連結対象から除外しています。

<図3 連結対象範囲>



※連結内部の取引は相殺消去します

②連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、連結対象範囲に掲げた全ての会計等を1つの行政サービス実施主体とみなし、連結全体の資産や負債の情報を網羅した財務書類です。

南部町の連結貸借対照表の概要版は、表10のとおりです。

<表10 連結貸借対照表（概要版）>

（単位：百万円）

【資産の部】	平成22年度	【負債の部】	平成22年度
1. 公共資産	68,397	1. 固定負債	24,139
(1)有形固定資産	67,012	(1)地方債	18,959
(2)無形固定資産	1,290	(2)一部事務組合等地方債	1,619
(3)売却可能資産	95	(3)退職手当引当金	3,359
2. 投資等	3,753	(4)その他	202
(1)投資及び出資金	169	2. 流動負債	2,231
投資損失引当金	0	(1)翌年度償還予定地方債	1,969
(2)貸付金	115	(2)未払金	69
(3)基金等	3,245	(3)賞与引当金	162
(4)長期延滞債権	420	(4)その他	31
回収不能見込額	△ 196	負債合計	26,370
3. 流動資産	4,691	【純資産の部】	平成22年度
(1)資金	4,374	純資産合計	50,474
(2)未収金	293		
(3)その他	24		
4. 繰延勘定	3		
資産合計	76,844	負債及び純資産合計	76,844

平成22年度末における連結ベースでの資産総額は768億4千4百万円であり、その内訳は「公共資産」が683億9千7百万円、「投資等」が37億5千3百万円、「流動資産」が46億9千1百万円、「繰延勘定」が3百万円となっています。

一方、連結ベースでの負債総額は263億7千万円であり、その内訳は「固定負債」が241億3千9百万円、「流動負債」が22億3千1百万円となっています。

このことから、資産と負債の差額である純資産の総額は504億7千4百万円となっています。

③連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書とは、連結対象範囲に掲げた全ての会計等を1つの行政サービス実施主体とみなし、資産形成につながらない、行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源とを対比して示した財務書類です。

南部町の連結行政コスト計算書の概要版は、表11のとおりです。

<表 1 1 連結行政コスト計算書（概要版）>

（単位：百万円）

	平成22年度	
	金額	構成比
【経常行政コスト】	17,033	100.0%
1. 人にかかるコスト	3,251	19.1%
2. 物にかかるコスト	4,549	26.7%
3. 移転支出的なコスト	8,595	50.5%
4. その他のコスト	638	3.7%
【経常収益】	6,232	
【純経常行政コスト】	10,801	

平成22年度における連結ベースでの経常行政コストは170億3千3百万円であり、その内訳は「人にかかるコスト」が32億5千1百万円、「物にかかるコスト」が45億4千9百万円、「移転支出的なコスト」が85億9千5百万円、「その他のコスト」が6億3千8百万円となっています。

「移転支出的なコスト」の中でも社会保障給付が68億8千6百万円とその80%を占め、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び青森県後期高齢者医療広域連合における保険給付費など、社会保障サービスに係る負担が大きいことが要因といえます。

④連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを示す財務書類です。

南部町の連結純資産変動計算書の概要版は、表12のとおりです。

<表 1 2 連結純資産変動計算書（概要版）>

（単位：百万円）

	平成22年度
期首純資産残高	48,320
純経常行政コスト	△ 10,801
財源調達	
地方税	1,431
地方交付税	5,886
その他行政コスト充当財源	608
補助金	5,007
臨時損益	△ 1
出資の受入	76
資産評価替えによる変動額	△ 16
その他	△ 36
期末純資産残高	50,474

平成22年度末における連結ベースでの期末純資産額は504億7千4百万円であり、当年度中に純資産が21億5千4百万円増加しています。これは、普通会計における純資産の動きと同様に、純経常行政コストを当年度の一般財源や補助金等で賄い、さらに剰余が発生していることを表しています。

⑤連結資金収支計算書

連結資金収支計算書とは、連結対象範囲に掲げた全ての会計等を1つの行政サービス実施主体とみなし、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

南部町の連結資金収支計算書の概要版は、表13のとおりです。

<表13 連結資金収支計算書（概要版）>

（単位：百万円）

	平成22年度
1. 経常的収支	5,578
2. 公共資産整備収支	△ 868
3. 投資・財務的収支	△ 3,072
当年度資金増減額	1,638
期首資金残高	2,736
期末資金残高	4,374

平成22年度における連結ベースの「経常的収支」は55億7千8百万円の収入超過となっています。最終的な当期の収支は16億3千8百万円の収入超過となっているため、普通会計と同様に経常的な行政活動で獲得した資金を公共資産整備支出や起債の償還及び基金積立等の投資・財務的支出に充てていることがわかります。

5. 連結財務書類の財務指標分析

連結財務書類の数値と普通会計の数値とを比較することにより、その差の原因である普通会計以外の会計等が本町に与えている影響を検討することができます。

<表14 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表との比較>

（単位：百万円）

	平成22年度				
	連結		普通会計		連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
資産					
1. 公共資産	68,397	89.0%	50,502	87.5%	1.4
2. 投資等	3,753	4.9%	4,640	8.0%	0.8
3. 流動資産	4,691	6.1%	2,603	4.5%	1.8
4. 繰延勘定	3	0.0%	-	-	-
資産合計	76,844	100.0%	57,745	100.0%	1.3
負債					
1. 地方債	20,578	26.8%	14,750	25.5%	1.4
2. 翌年度償還予定地方債	1,969	2.5%	1,712	3.0%	1.2
3. 退職手当引当金	3,359	4.4%	2,156	3.7%	1.6
4. その他負債	464	0.6%	99	0.2%	4.7
負債合計	26,370	34.3%	18,717	32.4%	1.4
純資産	50,474	65.7%	39,028	67.6%	1.3
負債及び純資産合計	76,844	100.0%	57,745	100.0%	1.3

資産合計は、普通会計の577億4千5百万円に対して連結は768億4千4百万円であり、連単倍率は1.3倍となっています。内訳別にみた連単倍率の主な要因は以下のとおりです。

「公共資産」の連単倍率は1.4倍であり、資産全体の連単倍率と比較して若干高くなっています。連結、普通会計ともに主として住民サービスのために使用する有形固定資産が大部分を占めていますが、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び八戸圏域水道企業団が多額の有形固定資産を保有していることが主な要因です（公共下水道 18億6千3百万円、農集排 62億8千5百万円、企業団 63億2千2百万円）。

「投資等」の連単倍率は0.8倍であり、資産全体の連単倍率と比較して低くなっています。これは、普通会計で計上されていた「投資及び出資金」が、連結上は内部取引として相殺消去されていることが主な要因となっています。

「流動資産」の連単倍率は1.8倍であり、資産全体の連単倍率と比較して高くなっています。これは、病院事業会計で保有する資金（7億5百万円）及び未収金（1億4千万円）、国民健康保険特別会計で保有する資金（3億2千5百万円）等が主な要因となっています。

負債合計は普通会計の187億1千7百万円に対して連結は263億7千万円であり、連単倍率は1.4倍となっています。公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び八戸圏域水道企業団が、多額の有形固定資産を保有すると同時に、その財源である地方債残高も多額であることが要因となっています。

<表 15 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書との比較>

(単位：百万円)

	平成22年度				
	連結		普通会計		連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】	17,033	100.0%	8,427	100.0%	2.0
1. 人にかかるコスト	3,251	19.1%	1,764	20.9%	1.8
(1)人件費	2,766	16.2%	1,500	17.8%	1.8
(2)退職手当引当金繰入等	323	1.9%	169	2.0%	1.9
(3)賞与引当金繰入額	162	1.0%	95	1.1%	1.7
2. 物にかかるコスト	4,549	26.7%	3,018	35.8%	1.5
(1)物件費	1,959	11.5%	1,136	13.5%	1.7
(2)維持補修費	207	1.2%	102	1.2%	2.0
(3)減価償却費	2,383	14.0%	1,780	21.1%	1.3
3. 移転支的的なコスト	8,595	50.5%	3,338	39.7%	2.6
(1)社会保障給付	6,886	40.4%	825	9.8%	8.3
(2)補助金等	1,614	9.5%	1,158	13.8%	1.4
(3)他会計への支出額	0	0.0%	1,261	15.0%	0.0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	95	0.6%	94	1.1%	1.0
4. その他のコスト	638	3.7%	307	3.6%	2.1
(1)支払利息	420	2.4%	257	3.0%	1.6
(2)回収不能見込計上額	138	0.8%	50	0.6%	2.8
(3)その他行政コスト	80	0.5%	-	-	-
【経常収益】	6,232	100.0%	341	100.0%	18.3
(1)使用料・手数料	204	3.3%	194	56.9%	1.1
(2)分担金・負担金・寄附金	2,577	41.3%	147	43.1%	17.5
(3)保険料	1,126	18.1%	-	-	-
(4)事業収益	2,208	35.4%	-	-	-
(5)その他特定行政サービス収入	117	1.9%	-	-	-
【純経常行政コスト】	10,801		8,086		1.3

経常行政コストは普通会計の84億2千7百万円に対して、連結は170億3千3百万円であり、連単倍率は2.0倍となっています。内訳別の連単倍率をみると、「人にかかるコスト」が1.8倍、「物にかかるコスト」が1.5倍、「移転支的的なコスト」が2.6倍、「その他のコスト」が2.1倍となっています。

「移転支出的なコスト」に含まれる「社会保障給付」の連単倍率が8.3倍と高くなっていますが、これは国民健康保険特別会計（17億3千7百万円）、介護保険特別会計（20億7千1百万円）及び青森県後期高齢者医療広域連合（22億4千4百万円）における保険給付費など、社会保障サービスに係る負担が大きいことが要因です。

また、「その他のコスト」に含まれる「回収不能見込額」の連単倍率が2.8倍と高くなっていますが、国民健康保険特別会計において、8千1百万円が計上されていることが主な要因です。

経常収益は普通会計の3億4千1百万円に対して、連結は62億3千2百万円であり、連単倍率は18.3倍となっています。「分担金・負担金・寄附金」の連単倍率が17.5倍と高くなっていますが、国民健康保険会計及び介護保険特別会計において、それぞれ8億6千7百万円、6億3千万円が計上されていることが主な要因です。

平成22年度
新地方公会計制度に基づく財務書類
(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表 (バランスシート)

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成24年4月

南部町

1. 財務書類作成の基本的事項

①作成方法

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）に基づき作成しています。

②作成範囲（対象となる会計）

地方財政状況調査を作成する際の概念的な会計である「普通会計（一般会計に学校給食センター特別会計、農林漁業体験実習館事業特別会計及びボートピア交付金事業特別会計を加えたもの）」の財務書類と、これに普通会計以外の特別会計や加入する一部事務組合等を加えた「連結」での財務書類を作成します。

③作成基準日と対象期間

会計年度の最終日である平成23年3月31日を貸借対照表（バランスシート）作成の基準日としています。また、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成22年4月1日から平成23年3月31日を作成対象期間とします。出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日）における資金の出入りについては、作成基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

2. 貸借対照表（バランスシート）の構成

貸借対照表（バランスシート）は、年度末における資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたのかを示す財務書類です。

①資産の部について

資産とは、一会計年度を超えて、当町の行政サービスを提供するための経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。公共資産、投資等、流動資産及び繰延勘定（連結のみ）に分類して表示します。

1) 有形固定資産

当町が取得した土地、建物、構築物、備品など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用されるものをいい、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示します。評価額は取得原価主義で、過去の実際の支出額（昭和44年度以降の地方財政状況調査の普通建設事業費）を基礎として計上します。ただし、普通建設事業費中、他の団体に支出した負担金・補助金などは、当町の資産形成とはならないので計上しません。また、減価償却は定額法により行ないませんが、土地については、減価償却を行いません。

2) 売却可能資産

町の財産のうち売却を予定している公共資産について、売却予定価格で計上します。

3) 投資等

投資等には、当町が出資したり貸し付けたりしている投資及び出資金や貸付金、保有している基金の額を地方財政状況調査データから把握し、資産としてバランスシートに計上します。ただし、財政調整基金及び減債基金については、後述する流動資産に計上します。退職手当組合積立金は、青森県市町村職員退職手当組合が保有する資産のうち、当町の持分です。将来の退職手当の支給原資となるため、資産としてバランスシートに計上します。

4) 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（取得価格に比べて30%以上低下した場合）に計上します。

5) 長期延滞債権・回収不能見込額

収入未済額のうち前年度以前に発生したものは長期延滞債権に計上します。長期延滞債権及び貸付金のうち、将来回収不能となることが見込まれるものについては、回収不能見込額に計上します。回収不能見込額は個別に判断したもののほか、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越分収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出します。

6) 流動資産

流動資産には、流動性の高い基金である財政調整基金及び減債基金、当該年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支に相当する歳計現金、また、地方税や使用料等の収入未済額のうち今年度が発生したものを未収金に計上します。財政調整基金と減債基金、歳計現金については、地方財政状況調査データから把握します。また、未収金のうち将来回収不能となることが見込まれるものについては、回収不能見込額に計上します。計上方法は、前述の長期延滞債権及び貸付金と同様です。

②負債の部について

負債とは、将来において支払や返済の必要があるものをいいます。

1) 固定負債

固定負債とは、貸借対照表作成基準日の翌日から一年以内に支払期限が到来するもの以外のものをいい、地方債(元金部分)、長期未払金、退職手当引当金等を計上します。地方債は、地方財政状況調査データから、翌年度に支払う元金償還金を控除し計上します。退職手当引当金は、年度末に職員全員が普通退職したと想定し、退職手当の要支給額を計上します。

2) 流動負債

流動負債とは、貸借対照表作成基準日の翌日から一年以内に支払期限が到来するものを計上します。翌年度償還予定地方債は、地方債残高のうち、作成基準日の翌日から一年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還金を計上します。賞与引当金には翌年度の6月に支払う予定の期末・勤勉手当のうち当該年度負担相当額(支給対象期間である12月から5月までの6か月間のうち、12月から3月までの4カ月分)を計上します。

③純資産の部について

行政サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、過去及び現世代の負担した部分で、資産から負債を差し引いた残額を計上します。

1) 公共資産整備国県補助金等

普通建設事業等の資産形成に充てられた国県補助金等の累計額を計上しますが、普通建設事業費(用地取得費を除く)に充てられたものは減価償却を行います。

2) 公共資産等整備一般財源等

公共資産、投資等に充当された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額で、公共資産等の形成に充てられた一般財源を計上します。公共資産整備国県補助金等と同様に減価償却を行います。

3) その他一般財源等

純資産のうち、上記1)、2)及び資産評価差額を除いたものを計上します。

4) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合等に、売却可能価額と帳簿価額との差額を計上します。また、昭和43年度以前に取得され、地方財政状況調査に未計上であった資産についてもその評価額を計上します。

3. 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源とを対比して示す財務書類です。

①人にかかるコスト

行政サービスの担い手である町議会議員などの報酬や町職員等の給与などに要する経費を計上します。(人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額)

②物にかかるコスト

町が最終的な消費者となっている経費を計上します。(物件費、維持補修費、減価償却費)

③移転支出的なコスト

他の団体や個人などに対して町が補助や給付することにより、その団体や個人に効果が生じる経費を計上します。(社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等)

④その他のコスト

上記①から③のコストに属さない経費を計上します。(公債費(利子分のみ)、回収不能見込計上額)

⑤使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金

当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額(当該年度をN年度とした場合、N年度長期延滞債権及び未収金－N－1年度長期延滞債権及び未収金)とを計上します。

4. 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したのかを示す財務書類です。

①純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストを計上します。

②地方税

町税の当該年度収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額(当該年度をN年度とした場合、N年度長期延滞債権及び未収金－N－1年度長期延滞債権及び未収金)とを計上します。

③地方交付税

普通交付税及び特別交付税収入額を計上します。

④その他行政コスト充当財源

地方譲与税及び各種交付金収入額と、資産の増減分を除く財産収入、繰入金及び諸収入の当該年度収入額、また、これらに係る長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額(当該年度をN年度とした場合、N年度長期延滞債権及び未収金－N－1年度長期延滞債権及び未収金)とを計上します。

⑤補助金等受入

国・県支出金を計上します。

⑥臨時損益

災害復旧事業に要した額や市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合(取得価格に比べて30%以上低下した場合)等に計上します。

⑦公共資産整備への財源投入

当該年度の普通建設事業費（町実施分）決算額から、国県補助金及び地方債発行額を除いた額を公共資産等整備一般財源等に計上し、同額をその他一般財源等から控除します。

⑧公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により貸借対照表の公共資産を減額した場合に、その財源相当額を公共資産等整備に係る財源から控除し、同額をその他一般財源等へ計上します。

⑨貸付金・出資金等への財源投入

当該年度における基金積立金（財政調整基金及び減債基金を除く）、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額から、国県補助金及び地方債発行額を除いた額を公共資産等整備一般財源等に計上し、同額をその他一般財源等から控除します。

⑩貸付金・出資金等の回収等による財源増

当該年度における基金の取崩し、投資及び出資金又は貸付金の回収があった場合に、その財源相当額を公共資産等整備に係る財源から控除し、同額をその他一般財源等へ計上します。

⑪減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を公共資産等整備に係る財源から控除し、同額をその他一般財源等へ計上します。

⑫地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備に係る地方債の当該年度償還額を公共資産等整備一般財源に計上し、同額をその他一般財源等から控除します。

⑬資産評価替えによる変動額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合等に、売却可能価額と帳簿価額との差額を計上します。

5. 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

①経常的収支の部

経常的な行政活動による支出とその財源を計上します。具体的には人件費、物件費、社会保障給付、補助金などの支出と町税、地方交付税、使用料・手数料などの収入を計上します。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備にかかる支出とその財源を計上します。町が実施する公共資産整備支出のほか、他団体が実施する公共資産整備に対する補助金支出も計上します。収入には財源となる国県支出金、地方債発行額を計上します。

③投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金積立に係る支出とその財源、貸付金の元金回収による収入、地方債の元金償還額などを計上します。

普通會計財務書類

貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,750,571
①生活インフラ・国土保全	19,358,661	(2) 長期未払金	
②教育	15,486,297	①物件の購入等	0
③福祉	1,972,027	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	623,118	③その他	2,138
⑤産業振興	7,172,216	長期未払金計	2,138
⑥消防	812,481	(3) 退職手当引当金	2,155,674
⑦総務	4,981,875	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	50,406,675	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	95,573	固定負債合計	16,908,383
公共資産合計	50,502,248		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,711,935
①投資及び出資金	1,451,943	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 10,000	(3) 未払金	1,138
投資及び出資金計	1,441,943	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	154,482	(5) 賞与引当金	95,613
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,808,686
②その他特定目的基金	2,215,486		
③土地開発基金	391,139	負債合計	18,717,069
④その他定額運用基金	176,247		
⑤退職手当組合積立基金等計	217,685		
	3,000,557	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	170,533	1 公共資産等整備国庫補助金等	10,417,183
(5) 回収不能見込額	△ 127,779	2 公共資産等整備一般財源等	32,728,422
投資等合計	4,639,736	3 その他一般財源等	△ 5,918,834
3 流動資産		4 資産評価差額	1,801,386
(1) 現金預金		純資産合計	39,028,157
①財政調整基金	698,313		
②減債基金	1,554,984		
③歳計現金	318,637		
現金預金計	2,571,934		
(2) 未収金			
①地方税	41,965		
②その他	8,150		
③回収不能見込額	△ 18,807		
未収金計	31,308		
流動資産合計	2,603,242		
資 産 合 計	57,745,226	負債・純資産合計	57,745,226

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	604,760 千円
②教育	5,098 千円
③福祉	301,550 千円
④環境衛生	232,817 千円
⑤産業振興	3,362,239 千円
⑥消防	21,899 千円
⑦総務	47,866 千円
計	4,576,229 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	746,871 千円
②地方債	1,170,437 千円
③一般財源等	2,658,921 千円
計	4,576,229 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	145,889 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,306,218千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,623,544 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,462,506 千円	16,462,506 千円	
債務負担行為支出予定額	3,276 千円	3276 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,400,562 千円		3,400,562 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	601,196 千円		601,196 千円
退職手当負担見込額	2,156,004 千円	2,156,004 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	18,042,824 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,983,751 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	612,310 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,446,763 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,580,720 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は9,460,016千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,115,043千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1)人件費	1,499,905	17.8%	53,719	257,182	300,500	114,924	174,246	25,345	477,647	96,342			0
	(2)退職手当引当金繰入等	168,702	2.0%	5,743	30,948	40,065	15,290	22,765	0	51,179	2,712			0
	(3)賞与引当金繰入額	95,613	1.1%	3,424	16,394	19,156	7,326	11,107	1,616	30,449	6,141			0
	小 計	1,764,220	20.9%	62,886	304,524	359,721	137,540	208,118	26,961	559,275	105,195			0
2	(1)物件費	1,136,050	13.5%	19,584	393,710	92,658	131,945	182,000	18,435	293,039	4,679			0
	(2)維持補修費	102,160	1.2%	66,390	8,557	1,108	2,330	9,906	2,549	11,320	0			0
	(3)減価償却費	1,779,592	21.1%	538,268	339,140	110,794	37,832	441,548	34,276	277,734	0			0
	小 計	3,017,802	35.8%	624,242	741,407	204,560	172,107	633,454	55,260	582,093	4,679			0
3	(1)社会保障給付	824,476	9.8%		15,447	805,032	3,997							0
	(2)補助金等	1,158,113	13.8%	2,115	87,302	170,097	319,854	110,924	325,830	140,448	1,543			0
	(3)他会計等への支出額	1,261,236	15.0%	8,064	0	919,081	113,895	220,196	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	94,218	1.1%	9,849	0	10,572	8,286	47,883	17,628	0	0			0
	小 計	3,338,043	39.7%	20,028	102,749	1,904,782	446,032	379,003	343,458	140,448	1,543			0
4	(1)支払利息	256,752	3.0%									256,752		0
	(2)回収不能見込計上額	50,190	0.6%										50,190	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	306,942	3.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	256,752	50,190	0
経 常 行 政 コ ス ト a		8,427,007		707,156	1,148,680	2,469,063	755,679	1,220,575	425,679	1,281,816	111,417	256,752	50,190	0
(構 成 比 率)				8.4%	13.3%	28.9%	8.8%	14.3%	5.1%	14.7%	1.3%	3.1%	0.6%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	194,262		4,838	6,889	74,201	11,901	17,209	0	13,298	0	0		0	65,926
2	分担金・負担金・寄附金 c	146,537		0	96,400	23,179	0	0	0	1,180	0	0		0	25,778
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		340,799		4,838	103,289	97,380	11,901	17,209	0	14,478	0	0		0	91,704
d/a		4.0%		0.7%	9.0%	3.9%	1.6%	1.4%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		8,086,208		702,318	1,045,391	2,371,683	743,778	1,203,366	425,679	1,267,338	111,417	256,752	50,190	0	

純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	37,342,116	10,278,986	31,151,906	△ 5,898,028	1,809,252
純経常行政コスト	△ 8,086,208			△ 8,086,208	
一般財源					
地方税	1,430,860			1,430,860	
地方交付税	5,886,235			5,886,235	
その他行政コスト充当財源	581,716			581,716	
補助金等受入	1,874,619	503,960		1,370,659	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 602			△ 602	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			685,582	△ 685,582	
公共資産処分による財源増		0	0	7,287	△ 7,287
貸付金・出資金等への財源投入			773,082	△ 773,082	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 112,451	112,451	
減価償却による財源増		△ 365,763	△ 1,413,829	1,779,592	
地方債償還に伴う財源振替			1,644,132	△ 1,644,132	
資産評価替えによる変動額	△ 579				△ 579
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	39,028,157	10,417,183	32,728,422	△ 5,918,834	1,801,386

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,810,493
物件費	1,136,050
社会保障給付	824,476
補助金等	1,159,297
支払利息	256,752
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,033,568
その他支出	102,762
支出合計	6,323,398
地方税	1,408,294
地方交付税	5,886,235
国県補助金等	1,343,462
使用料・手数料	191,866
分担金・負担金・寄附金	144,797
諸収入	76,926
地方債発行額	718,900
基金取崩額	17,323
その他収入	426,935
収入合計	10,214,738
経常的収支額	3,891,340

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,514,421
公共資産整備補助金等支出	149,782
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,166
支出合計	1,673,369
国県補助金等	521,932
地方債発行額	412,700
基金取崩額	0
その他収入	44,448
収入合計	979,080
公共資産整備収支額	△ 694,289

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	110
貸付金	13,000
基金積立額	1,460,948
定額運用基金への繰出支出	17,091
他会計等への公債費充当財源繰出支出	242,776
地方債償還額	1,780,803
支出合計	3,514,728
国県補助金等	9,225
貸付金回収額	53,797
基金取崩額	0
地方債発行額	213,100
公共資産等売却収入	38,176
その他収入	3,698
収入合計	317,996
投資・財務的収支額	△ 3,196,732

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	319
期首歳計現金残高	318,318
期末歳計現金残高	318,637

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は700,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,664,132 千円
繰越金	△ 152,318 千円
地方債発行額	△ 1,344,700 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 11,345,495 千円
地方債元利償還額	2,037,555 千円
財政調整基金等積立額	395,039 千円
基礎的財政収支	1,254,213 千円

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。

連 結 財 務 書 類

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	21,221,319				
②教育	15,486,297				
③福祉	2,300,584				
④環境衛生	7,876,681				
⑤産業振興	14,021,641				
⑥消防	1,099,672				
⑦総務	5,005,175				
⑧収益事業	0				
⑨その他	0				
有形固定資産計		67,011,369			
(2) 無形固定資産		1,289,708			
(3) 売却可能資産		95,573			
公共資産合計			68,396,650		
2 投資等					
(1) 投資及び出資金		169,261			
(2) 貸付金		114,482			
(3) 基金等		3,244,484			
(4) 長期延滞債権		420,325			
(5) その他		0			
(6) 回収不能見込額		△ 195,997			
投資等合計			3,752,555		
3 流動資産					
(1) 資金		4,374,277			
(2) 未収金		292,532			
(3) 販売用不動産		40,756			
(4) その他		18,872			
(5) 回収不能見込額		△ 35,375			
流動資産合計			4,691,062		
4 繰延勘定			3,332		
資 産 合 計			76,843,599		
[負債の部]					
1 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債		14,750,571			
②公営事業地方債		4,208,050			
地方公共団体計			18,958,621		
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債		1,618,606			
②地方三公社長期借入金		0			
③第三セクター等長期借入金		0			
関係団体計			1,618,606		
(3) 長期未払金			2,138		
(4) 引当金			3,510,063		
(うち退職手当等引当金)			3,359,240		
(うちその他の引当金)			150,823		
(5) その他			49,266		
固定負債合計			24,138,694		
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体		1,943,744			
②関係団体		25,509			
翌年度償還予定額計			1,969,253		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			0		
(3) 未払金			68,652		
(4) 翌年度支払予定退職手当			0		
(5) 賞与引当金			162,198		
(6) その他			30,538		
流動負債合計			2,230,641		
負 債 合 計			26,369,335		
[純資産の部]					
純資産 合計			50,474,264		
負債及び純資産合計			76,843,599		

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	2,765,483	16.2%	59,400	257,182	572,942	712,494	333,142	250,283	483,680	96,360		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	323,366	1.9%	△ 9,862	30,948	100,405	129,591	△ 2,281	20,295	51,558	2,712		0
	(3)賞与引当金繰入額	162,198	1.0%	4,336	16,394	39,216	35,226	16,964	13,189	30,732	6,141		0
	小計	3,251,047	19.1%	53,874	304,524	712,563	877,311	347,825	283,767	565,970	105,213		0
2	(1)物件費	1,958,819	11.5%	19,584	393,710	352,273	535,075	318,866	38,182	296,434	4,695		0
	(2)維持補修費	207,432	1.2%	66,390	8,557	4,071	100,042	13,925	3,127	11,320	0		0
	(3)減価償却費	2,382,720	14.0%	571,145	339,140	145,543	342,594	659,500	46,537	278,261	0		0
	小計	4,548,971	26.7%	657,119	741,407	501,887	977,711	992,291	87,846	586,015	4,695		0
3	(1)社会保障給付	6,885,794	40.4%		15,447	6,862,451	7,896						0
	(2)補助金等	1,614,096	9.5%	2,115	87,302	946,345	259,597	154,694	28,508	133,992	1,543		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	94,959	0.5%	9,849	0	10,572	8,286	47,883	18,369	0	0		0
	小計	8,594,849	50.4%	11,964	102,749	7,819,368	275,779	202,577	46,877	133,992	1,543		0
4	(1)支払利息	420,625	2.5%								420,625		0
	(2)回収不能見込計上額	138,173	0.8%									138,173	0
	(3)その他行政コスト	79,668	0.5%	0	0	54,872	21,292	3,504	0	0	0		0
	小計	638,466	3.8%	0	0	54,872	21,292	3,504	0	0	420,625	138,173	0
経常行政コスト a	17,033,333		722,957	1,148,680	9,088,690	2,152,093	1,546,197	418,490	1,285,977	111,451	420,625	138,173	0
(構成比率)			4.2%	6.7%	53.4%	12.6%	9.1%	2.5%	7.5%	0.7%	2.5%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	204,728		4,838	6,889	74,602	17,469	17,209	517	15,606	0	0		0	67,598
2 分担金・負担金・寄附金	2,577,521		0	96,400	2,446,690	0	8,640	0	1,180	0	0		0	24,611
3 保険料	1,125,735				1,125,735									
4 事業収益	2,207,769		0	0	335,572	1,578,755	293,442	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	116,860		15,702	0	21,574	8,638	70,946	0	0	0			0	
経常収益 b	6,232,613		20,540	103,289	4,004,173	1,604,862	390,237	517	16,786	0	0		0	92,209
b/a	36.6%		2.8%	9.0%	44.1%	74.6%	25.2%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,800,720		702,417	1,045,391	5,084,517	547,231	1,155,960	417,973	1,269,191	111,451	420,625	138,173	0	

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	48,319,818
純経常行政コスト	△ 10,800,720
一般財源	
地方税	1,430,860
地方交付税	5,886,235
その他行政コスト充当財源	608,021
補助金等受入	5,006,968
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 602
公共資産除売却損益	△ 34
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	75,893
資産評価替えによる変動額	△ 15,621
無償受贈資産受入	0
その他	△ 36,554
期末純資産残高	50,474,264

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,308,946
物件費	2,046,852
社会保障給付	6,888,367
補助金等	1,615,279
支払利息	420,625
その他支出	△ 839,814
支 出 合 計	13,440,255
地方税	1,408,294
地方交付税	5,886,235
国県補助金等	4,189,448
使用料・手数料	203,430
分担金・負担金・寄附金	2,946,901
保険料	1,086,412
事業収入	2,213,930
諸収入	124,157
地方債発行額	718,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	90,394
その他収入	150,251
収 入 合 計	19,018,352
経 常 的 収 支 額	5,578,097

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,380,775
公共資産整備補助金等支出	150,523
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	△ 9,166
支 出 合 計	2,522,132
国県補助金等	824,851
地方債発行額	739,712
長期借入金借入額	15,030
基金取崩額	0
その他収入	74,520
収 入 合 計	1,654,113
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 868,019

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	110
貸付金	13,000
基金積立額	1,512,692
定額運用基金への繰出支出	17,094
地方債償還額	2,648,129
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 222,353
支 出 合 計	3,968,672
国県補助金等	9,225
貸付金回収額	53,797
基金取崩額	351
地方債発行額	663,100
長期借入金借入額	41,750
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	38,260
その他収入	90,393
収 入 合 計	896,876
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,071,796

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,638,282
期首資金残高	2,735,995
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,374,277

※1 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円
(の返還に伴う支出額0千円)があります。